

| | |
|--------------------|--------------------------------------|
| 研究プロジェクト番号 | S-21 |
| 研究プロジェクト名 | 生物多様性と社会経済的要因の統合的評価モデルの構築と社会適用に関する研究 |
| プロジェクトリーダー名（代表機関名） | 齊藤 修（公益財団法人地球環境戦略研究機関） |
| 研究実施期間 | 2023年度（令和5年度）～2027年度（令和9年度） |
| 研究キーワード | 生物多様性、生態系サービス、将来シナリオ、統合評価モデル、間接要因 |

研究概要、研究成果等

この研究課題では、既存の気候変動対策のための統合評価モデルや、これまでに蓄積されてきた生物多様性の損失評価と生態系サービスの将来予測等に関する研究成果を基に、土地利用変化や気候変動などの生物多様性に関する直接要因だけでなく、社会経済的要因や人々の価値観・行動様式を間接要因として統合的に扱い、対策の効果を定量的に評価するための統合評価モデル構築を全国スケール及び地域スケールで計画通り進めることができた。

全国、地域両方において、間接要因→直接要因→生物多様性・生態系サービスの接続に関して、図1に示す統合評価モデルの開発方針を定め、なりゆきシナリオでの接続に成功した（テーマ1）。

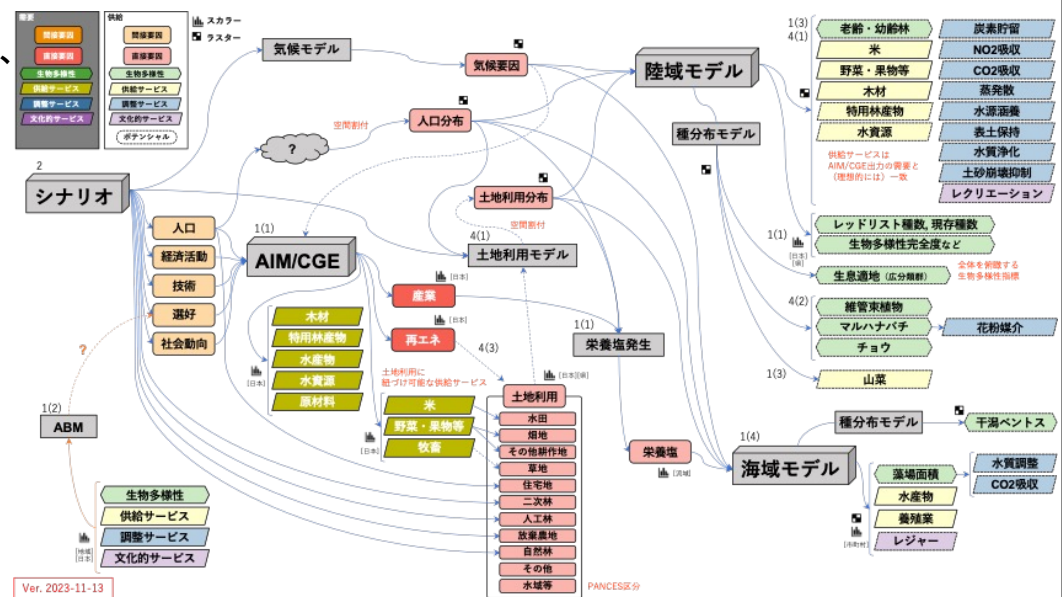


図1 AIM/CGE（社会経済、間接要因）と土地利用、栄養塩排出（直接要因）、生物多様性・生態系サービス評価との接続

同時に、IPBESのNature Futures Framework (NFF)を踏まえた複数の将来シナリオを全国スケールと地域スケール（佐渡、南三陸、大阪）においてそれぞれ作成した（テーマ2）。これらの将来シナリオと連動した統合評価モデルを、テーマ4が主導するテーマ間連携により全国スケールで適用するとともに、テーマ5が主導するテーマ間連携により地域スケールで適用した。また、日本の様々なランドスケープにおけるライフスタイルや価値観の投影としての生物多様性、生物文化多様性の関係を可視化し類型化を行なったほか、価値観と行動の地域差、個人属性による差を分析するための定量的尺度の開発等を進めた（テーマ3）。

全国スケールでの統合評価モデルを適用するテーマ4では、シナリオ分析の基準年（2020年）の土地利用データを基に、生物多様性対策適地、気候変動対策適地、自然災害に対する脆弱性・頑健性（土砂災害発生確率）について空間解像度1kmの地図データを作成した。これらを重ね合わせることで、生物多様性対策、気候変動対策、自然災害が競合・重複する場所や対策間の競合の少ない区域の特定が可能になった。

プロジェクトHP: <https://iam-b.jp/>

プロジェクトHPの二次元コード→



環境政策等への貢献

- 2024年12月10-17日ナミビアでの第11回IPBES総会にてネクサス・アセスメントと社会変革アセスメントの両レポートが承認されたが、S-21からは両アセスメントに計6名が参加・貢献した。次期グローバルアセスメントのスコopingにS-21から1名が参加した。
- 2024年3月からは環境省による生物多様性及び生態系サービスに関する総合評価2028（JB04）の検討会にS-21から6名の研究者が参画し、S-21の研究成果をJB04に提供し、2025年10月にはJB04中間提言が取りまとめられた。